

令和元年度（第47年度）

# 事業報告書

平成31年4月1日から

令和2年3月31日まで

（附 令和2年度事業計画書及び収支予算書）

公益財団法人 **香川県水産振興基金**

住 所 高松市北浜町8番25号

電 話 (087) 822-6716

## 目 次

I 庶務の概要		
1 主要な庶務事項	・ ・ ・ ・ ・	1
2 役員等に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	2
3 許可、認可等に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	3
4 登記に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	3
II 事業の概要		
1 県受託事業	・ ・ ・ ・ ・	4
2 水産振興対策事業	・ ・ ・ ・ ・	5
3 水産公害対策事業	・ ・ ・ ・ ・	5
III 決算に係る計算書類		
1 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	6
2 正味財産増減計算書	・ ・ ・ ・ ・	7
3 正味財産増減計算書内訳表	・ ・ ・ ・ ・	9
4 財務諸表に対する注記	・ ・ ・ ・ ・	11
5 附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	12
6 財産目録	・ ・ ・ ・ ・	13
IV 監査報告書	・ ・ ・ ・ ・	14
V 参考資料		
1 貸借対照表総括表	・ ・ ・ ・ ・	16
2 正味財産増減計算書総括表	・ ・ ・ ・ ・	17
3 収支計算書	・ ・ ・ ・ ・	19
4 収支計算書総括表	・ ・ ・ ・ ・	21
5 収支計算書に対する注記	・ ・ ・ ・ ・	23
6 県受託事業収支明細書	・ ・ ・ ・ ・	24

(附 令和2年度事業計画書及び収支予算書)

I 事業計画書	・ ・ ・ ・ ・	1
II 収支予算書		
1 損益ベース	・ ・ ・ ・ ・	3
2 内訳表	・ ・ ・ ・ ・	5
III 資金調達及び設備投資の見込みについて	・ ・ ・	7
IV 参考資料		
1 収支予算書総括表（損益ベース）	・ ・ ・	9
2 収支予算書（資金ベース）	・ ・ ・	11
3 収支計算書総括表（資金ベース）	・ ・ ・	13
4 県受託事業収支予算明細書	・ ・ ・	15

# 事業報告書

(第47年度)

平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで

## I 庶務の概要

### 1. 主要な庶務事項

年 月 日	事 項	場 所
31 4 1	香川県との委託契約（種苗生産業務）	
元 5 1	元号が平成から令和へ	
8	香川県との委託契約（サワラ中間育成技術高度化） 監事監査	漁 連 会 館
16	第1回理事会	〃
28	第1回評議員会	〃
〃	第2回理事会	〃
6 15	サワラ放流祭	さぬき市小田
20	寄附金等依頼開始	
7 17	第50回放魚祭	高 松 市
26	香川県議会地域活力向上対策特別委員会の現地視察 （委員長他7委員）	小 田 育 成 場
8 27	香川県さわら流しさし網漁業者検討会	漁 連 会 館
10 24 ~ 25	西日本種苗生産機関連絡協議会 第39回魚類分科会	姫 路 市
11 6 ~ 7	瀬戸内海ブロック暖水性メバル・カサゴ分科会	下 関 市
7 ~ 8	西日本種苗生産機関連絡協議会 第39回甲殻類分科会	長 崎 市
19	漁協創立70周年記念香川県大会	漁 連 会 館
21 ~ 22	第47回瀬戸内海水産公益法人連絡会	徳 島 市
28 ~ 29	西日本種苗生産機関の連携に係る意見交換会	広 島 市
2 1 23 ~ 24	西日本種苗生産機関連絡協議会 場・所長会議	鹿 児 島 市
24	県水産課による外郭団体に対する立入検査 （基金本部・栽培種苗センター）	漁連会館・種苗センター
27 ~ 28	瀬戸内海ブロック水産業関係研究開発推進会議 キジハタ分科会	米 子 市
30 ~ 31	第5回海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議	東 京 都
2 5	令和元年度放流効果実証プロジェクト技術検討会	漁 連 会 館
12	令和元年度栽培漁業分科会	〃
15 ~ 22	地区漁業者検討会	小豆地区他4地区
3 3	第2回香川県さわら流しさし網漁業者検討会	漁 連 会 館
5	第3回理事会	〃
17	香川県資源管理型漁業実践会議	〃
27	第2回評議員会	〃

## 2. 役員等に関する事項

### (1) 役員

理事 9名 監事 2名

令和2年3月31日現在

役職名	氏名	現職	選出区分
理事長	嶋野 勝路	香川県漁業協同組合連合会代表理事会長	水産関係団体
専務理事	東原 繁春	香川県水産振興基金専務理事	学識経験
理事	棕田 那津希	香川県政策部次長	香川県
同上	豊島 正人	香川県農政水産部次長	同上
同上	長井 一喜	高松市創造都市推進局長	沿海市町
同上	山地 幸夫	丸亀市産業文化部長	同上
同上	谷澤 一美	下笠居漁業協同組合代表理事組合長	水産関係団体
同上	谷口 靖	北浦漁業協同組合代表理事組合長	同上
同上	浅野 博海	栗島漁業協同組合代表理事組合長	同上
監事	西村 速人	西村会計事務所	専門職
同上	志摩 重美	多度津町漁業協同組合代表理事組合長	水産関係団体

### (2) 評議員 6名

令和2年3月31日現在

役職名	氏名	現職
評議員	奥田 康一郎	農林中央金庫高松支店長
同上	国分 伸二	香川県農政水産部長
同上	大山 茂樹	さぬき市長
同上	小濱 博	香川県漁業協同組合連合会代表理事専務
同上	武内 喜優	香川県信用漁業協同組合連合会専務理事
同上	網本 昌登	引田漁業協同組合代表理事組合長

## (3) 職員

	前年度末	本年度増加	本年度減少	本年度末	備 考
事務局 長	1	0	0	1	専務理事（兼務）
場 長	1	0	0	1	
総 務 科	1 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	1 ( 0 )	( ) は契約職員で内数
生 産 科	7 ( 1 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	7 ( 1 )	( ) は契約職員で内数
	( 1 )	( 0 )	( 0 )	( 1 )	( ) は嘱託職員で内数
計	10 ( 1 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	10 ( 1 )	( ) は契約職員で内数
	( 1 )	( 0 )	( 0 )	( 1 )	( ) は嘱託職員で内数

## 3. 許可、認可等に関する事項

年 月 日	内 容	提 出 先
令和 元. 7. 1	変更の届出（理事 3名）	香 川 県 知 事
”	事業報告書等の提出	同 上
2. 3. 30	事業計画書等の提出	同 上

## 4. 登記に関する事項

年 月 日	事 項	内 容	登 記 先
令和 元. 6. 13	理事変更登記	理事就任 3名、理事重任 6名 理事退任 3名	高 松 法 務 局

## II 事業の概要

令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善により、内需を中心に緩やかな回復が続くと期待され、消費税率引き上げ後の経済動向を引き続き注視し、台風等からの復旧・復興の取組みを更に加速し、民需主導の経済成長につなげようとしている。

また、本県漁業の状況は、漁獲量の減少、魚価安、海の栄養塩低下並びに水産物消費の伸び悩み等から厳しい漁業経営が続いており、さらに、漁業者の高齢化や後継者不足等が深刻化しています。

こうした中、公益法人への移行7年目を迎え、認定を受けた内容に沿った運営に努め、受託事業としての種苗生産や放流事業等の公益目的事業を中心に、さぬき海の幸販売促進事業や漁業者緊急支援資金利子補給事業等の水産振興対策事業、並びに漁協女性部が取り組む天然石けん使用推進活動による水産公害対策事業を引き続き実施致しました。

また、法律上の制約から移行前の平成24年に払い戻した出資金の復元に努めました。

### 総事業費

114,672,508 円

#### 1 県受託事業

(公益目的事業1)

110,564,850 円

##### (1) 水産動植物種苗生産事業

109,564,850 円

香川県における栽培漁業推進の一環として、県から委託を受けて、重要水産動植物の種苗生産とその配付及びこれに必要な技術取得研修を行った。

##### ① 種苗生産計画と実績

ヒラメ、クルマエビ、キジハタ、タケノコメバル、クロメバルの種苗生産と配付を行った。

魚種別	大きさ (mm)	計画尾数 (千尾)	配付尾数 (千尾)	配付時期 (月/日)
ヒラメ	60	297	416.4	5/14~15
クルマエビ	13	1,200	1,200.0	6/10
	60	1,910	2,107.7	7/30~9/27
	計	3,110	3,307.7	
キジハタ	35	5	5.0	9/10
	50	120	136.95	8/22~9/27
	計	125	141.95	
タケノコメバル	40	40	45.6	4/3~24、5/17
クロメバル	50	50	45.7	6/6~7/29

##### ○ヒラメの生産について

種苗生産段階でアquareオウィルス感染により全廃棄となったが、その後他県から種苗を導入して中間育成を行い、計画尾数を119,400尾上回って配付した。

##### ○クルマエビの生産について

13mmサイズの生産では、昨年よりも生残率が低下したものの、計画通りの尾数を確保できた。

60mmサイズの生産では、概ね順調に推移したことから、計画尾数を197,700尾上回って配付した。

##### ○キジハタの生産について

当センター養成親魚からの早期採卵により生産を行った。1日当たり産卵量が不十分で計画収容卵数を確保できず、一部他県から受精卵を導入したが、計画尾数を若干上回る結果となった。

##### ○タケノコメバルの生産について

産仔魚収容期間が長期化したほか、スクーティカ症の発生等による大量減耗が見られたため、予算策定時から計画尾数を変更し、これを若干上回る結果となった。

##### ○クロメバルの生産について

他県からの交換種苗に加えて県水産試験場の試験生産種苗を用いることで予算策定時から計画尾数を変更したが、結果としてこれを若干下回る結果となった。

##### ② 研修等

暖水性カサゴ・メバル分科会、キジハタ分科会、西日本種苗生産機関連絡協議会(場・所長会議、魚類分科会、甲殻類分科会)等の会議に職員を派遣した。

##### (2) サワラ中間育成技術高度化事業

1,000,000 円

	計 画			結 果			
	大きさ (mm)	尾数 (千尾)	生残率 (%)	大きさ (mm)	尾数 (千尾)	生残率 (%)	収容・配付 (月/日)
受入種苗	35	25	—	44.6	23.6	—	6/5
開発目標	70	20	80	75.3	17.6	74.9	6/15

種苗は、瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会が、国立研究開発法人水産研究・教育機構瀬戸内海区水産研究所屋島庁舎で生産したもので、23,600尾を収容して17,600尾を取り上げた。

昨年に引き続き、飼育初期にマイワシシラスの単独給餌を試み、生残率は計画を若干下回ったものの稚魚の成長や活力への影響は見られなかった。

<b>2 水産振興対策事業</b>		<b>3,607,658 円</b>
(1) 資源管理型漁業推進事業	(公益目的事業1)	200,000 円
資源管理型漁業を円滑に推進するため、県漁連が実施する漁業者実践会議、同検討会等の開催事務費に対し補助した。		
(2) 水産資源維持培養・種苗放流事業	(公益目的事業1)	400,000 円
県水産振興協会が実施したクルマエビ、ヒラメ、キジハタ、タケノコメバル、マダコ等の種苗放流事業に対し、その経費の一部を補助した。		
(3) 放流効果実証事業	(公益目的事業1)	200,000 円
栽培漁業を推進するため、県水産振興協会が国立研究開発法人水産研究・教育機構瀬戸内海区水産研究所、香川県と連携して実施したキジハタ等の放流効果実証事業に対し、その経費の一部を補助した。		
(4) 海上事故・災害防止事業	(公益目的事業2)	800,000 円
県水産振興協会が実施する海上事故や災害の防止と軽減を図る事業に対し、経費の一部を補助した。		
(5) 漁業者ねんきん掛金補助事業	(その他事業)	57,000 円
漁業者ねんきんを一層普及推進するため、県漁連、県信漁連から負担金を受け入れて、新規加入者の掛金の一部を補助した。		
(6) 漁業者国民年金基金掛金補助事業	(その他事業)	0 円
平成3年度創設された漁業者国民年金基金(なぎさ年金)への加入を促進し、老後の生活の安定を図るため加入時にその掛金の一部を補助してきたが、平成31年4月1日全国の地域型国民年金基金と当基金を含み22の職能型国民年金基金が合併し、全国国民年金基金となったことから本年度より当補助事業は無くした。		
(7) 漁業後継者等育成事業	(その他事業)	0 円
全国青年・女性漁業者交流大会への代表者派遣に係る旅費等を予定していたが、行事が中止となり補助はなくなった。		
(8) さぬき海の幸販売促進事業	(その他事業)	500,000 円
本県の特産品であるハマチ、ノリ、イリコなどについて、一層のブランド化を図るとともに、販売拡大に向けて取り組む協議会に対して助成した。		
(9) 漁業者緊急支援資金利子補給補助事業	(その他事業)	710,658 円
漁業経営が一段と厳しくなっている漁業者に、この制度資金に基づき貸付(総額19億7千5百万円、件数220件)を行った金融機関に対し、0.55%の利子補給を実施した。		
(10) 漁協組織強化対策事業	(その他事業)	0 円
漁業協同組合の合併を支援し事務処理の合理化を促進するため、経理、購買事業のオンラインシステム等の導入経費の一部を助成するものだが、本年度は計画も実績もなかった。		
(11) 海浜清掃補助事業	(その他事業)	500,000 円
県水産振興協会が実施した海浜等の清掃事業に対し、経費の一部を補助した。		
(12) その他水産振興対策事業	(その他事業)	240,000 円
放魚祭に協力するほか、水産関係団体へ負担金等を拠出した。		
<b>3 水産公害対策事業</b>	(公益目的事業3)	<b>500,000 円</b>
(1) 天然石けん等使用促進補助事業		500,000 円
漁協女性部が海を守る運動の一環として取り組んでいる天然石けん等使用運動の一層の普及推進を図るため、県漁協女性部連合会に対して定額補助をした。		



### Ⅲ 決算に係る計算書類

#### 1 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	23,556,396	23,695,316	△ 138,920
定期預金	15,284,759	15,284,759	0
未収金	696	664	32
流動資産合計	38,841,851	38,980,739	△ 138,888
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	1,075,362,659	1,062,137,759	13,224,900
投資有価証券	400,000,000	400,000,000	0
基本財産合計	1,475,362,659	1,462,137,759	13,224,900
(2)特定資産			
役員退職慰労金引当資産	552,500	417,500	135,000
退職給付引当資産	52,038,264	46,599,544	5,438,720
特定資産合計	52,590,764	47,017,044	5,573,720
(3)その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	1,527,953,423	1,509,154,803	18,798,620
資産合計	1,566,795,274	1,548,135,542	18,659,732
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	5,825,070	5,992,946	△ 167,876
預り金	840,983	1,428,997	△ 588,014
流動負債合計	6,666,053	7,421,943	△ 755,890
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	552,500	417,500	135,000
退職給付引当金	52,038,264	46,599,544	5,438,720
固定負債合計	52,590,764	47,017,044	5,573,720
負債合計	59,256,817	54,438,987	4,817,830
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,475,362,659	1,462,137,759	13,224,900
(うち基本財産への充当額)	( 1,475,362,659 )	( 1,462,137,759 )	( 13,224,900 )
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	32,175,798	31,558,796	617,002
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	1,507,538,457	1,493,696,555	13,841,902
負債及び正味財産合計	1,566,795,274	1,548,135,542	18,659,732

## 2 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
A 経常収益			
1 基本財産運用益	6,464,868	6,427,659	37,209
基本財産受取利息	6,464,868	6,427,659	
2 特定資産運用益	85,325	71,693	13,632
特定資産受取利息	85,325	71,693	
3 事業収益	115,918,850	113,268,936	2,649,914
水産動植物種苗生産事業	114,918,850	112,268,936	2,649,914
サワラ中間育成技術高度化事業	1,000,000	1,000,000	0
4 受取負担金	4,493,000	4,983,000	△ 490,000
受取負担金	4,493,000	4,983,000	
5 雑収益	27,987	27,925	62
受取利息	27,987	27,925	
雑収益	0	0	
経常収益計(A)	126,990,030	124,779,213	2,210,817
B 経常費用			
1 事業費	120,111,277	118,208,582	1,902,695
(1) 水産動植物種苗生産事業	115,003,619	112,340,671	2,662,948
給料手当	49,649,359	48,364,601	1,284,758
退職給付費用	5,438,769	6,743,735	△ 1,304,966
臨時雇賃金	6,463,232	6,865,874	△ 402,642
福利厚生費	9,631,380	9,186,965	444,415
旅費交通費	868,620	630,310	238,310
通信運搬費	1,387,448	737,869	649,579
消耗品費	21,529,767	20,993,686	536,081
修繕費	3,029,070	2,631,172	397,898
印刷製本費	11,051	28,850	△ 17,799
燃料費	6,435,142	6,601,284	△ 166,142
光熱水料費	2,885,622	2,636,410	249,212
賃借料	444,784	470,070	△ 25,286
保険料	763,125	668,061	95,064
租税公課	6,425,000	5,682,100	742,900
委託費	41,250	99,684	△ 58,434
雑費	0	0	0
(2) サワラ中間育成技術高度化事業	1,000,000	1,000,000	0
臨時雇賃金	375,260	392,497	△ 17,237
通信運搬費	0	44,280	△ 44,280
消耗品費	521,615	473,364	48,251
光熱水料費	73,325	58,659	14,666
賃借料	0	0	0
租税公課	29,800	31,200	△ 1,400
(3) 水産振興対策事業	3,607,658	4,367,911	△ 760,253
① 資源管理型漁業推進事業	200,000	200,000	0
② 水産資源維持培養・種苗放流事業	400,000	400,000	0
③ 放流効果実証事業	200,000	200,000	0
④ 海上事故・災害防止事業	800,000	800,000	0
⑤ 漁業者年金等掛金補助事業	57,000	57,000	0

科 目	当年度	前年度	増 減
⑥漁業者国民年金基金掛金補助事業	0	0	0
⑦漁業後継者等育成事業	0	0	0
⑧さぬき海の幸販売促進事業	500,000	500,000	0
⑨漁業者緊急支援資金利子補給補助事業	710,658	1,490,911	△ 780,253
⑩漁協組織強化対策事業	0	0	0
⑪海浜清掃補助事業	500,000	500,000	0
⑫その他水産振興対策事業	240,000	220,000	20,000
(4) 水産公害対策事業	500,000	500,000	0
①粉石けん等使用促進事業	500,000	500,000	0
2 管理費	6,261,751	6,289,363	△ 27,612
役員報酬	4,324,000	4,356,000	△ 32,000
役員退職給付費用	135,000	133,750	1,250
福利厚生費	698,709	711,873	△ 13,164
会議費	97,510	120,918	△ 23,408
旅費交通費	73,520	88,330	△ 14,810
通信運搬費	138,731	106,204	32,527
消耗品費	27,806	23,805	4,001
印刷製本費	149,971	167,374	△ 17,403
接待交際費	93,284	119,457	△ 26,173
支払負担金	71,000	54,926	16,074
賃借料	375,741	353,724	22,017
租税公課	41,279	31,122	10,157
雑費	35,200	21,880	13,320
経常費用計 (B)	126,373,028	124,497,945	1,875,083
C 評価損益等調整前当期経常増減額 C=(A-B)	617,002	281,268	335,734
D 基本財産評価損益等	0	0	0
E 特定資産評価損益等	0	0	0
F 投資有価証券評価損益等	0	0	0
G 評価損益計 G=(D+E+F)	0	0	0
H 当期経常増減額 H=(C+G)	617,002	281,268	335,734
I 経常外収益の部			
前期損益修正益	0	0	0
経常外収益計 (I)	0	0	0
J 経常外費用の部			
前期損益修正損	0	0	0
経常外費用計 (J)	0	0	0
K 当期経常外損益差額 K=(I-J)	0	0	0
L 他会計振替額 (L)			
M 当期一般正味財産増減額 M=(H+K+L)	617,002	281,268	335,734
N 一般正味財産期首残高 (N)	31,558,796	31,277,528	281,268
O 一般正味財産期末残高 O=(N+M)	32,175,798	31,558,796	617,002
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産からの振替額			
一般正味財産への振替額			
P 当期指定正味財産増減額 P	13,224,900	13,683,900	△ 459,000
Q 指定正味財産期首残高 Q	1,462,137,759	1,448,453,859	13,683,900
R 指定正味財産期末残高 R=(P+Q)	1,475,362,659	1,462,137,759	13,224,900
III 正味財産期末残高 (O+R)	1,507,538,457	1,493,696,555	13,841,902

### 3 正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計	法人会計	合計
	県受託事業等(公1)	海上事故等防止(公2)	水産公害対策(公3)	共通(公益)	小計	その他		
I 一般正味財産増減の部								
A 経常収益								
1 基本財産運用益	0	0	0	1,616,217	1,616,217	2,909,191	1,939,460	6,464,868
基本財産受取利息				1,616,217	1,616,217	2,909,191	1,939,460	6,464,868
2 特定資産運用益	0	0	0	21,331	21,331	38,396	25,598	85,325
特定資産受取利息				21,331	21,331	38,396	25,598	85,325
3 事業収益	115,918,850	0	0	0	115,918,850	0	0	115,918,850
水産動植物種苗生産事業	114,918,850				114,918,850			114,918,850
サワラ中間育成技術高度化事業	1,000,000				1,000,000			1,000,000
4 受取負担金	0	0	0	0	0	493,000	4,000,000	4,493,000
受取負担金					0	493,000	4,000,000	4,493,000
5 雑収益	0	0	0	6,997	6,997	12,594	8,396	27,987
受取利息				6,997	6,997	12,594	8,396	27,987
雑収益				0	0	0	0	0
経常収益計 (A)	115,918,850	0	0	1,644,545	117,563,395	3,453,181	5,973,454	126,990,030
B 経常費用								
1 事業費	116,803,619	800,000	500,000	0	118,103,619	2,007,658	0	120,111,277
(1) 水産動植物種苗生産事業	115,003,619	0	0	0	115,003,619			115,003,619
給料手当	49,649,359				49,649,359			49,649,359
退職給付費用	5,438,769				5,438,769			5,438,769
臨時雇賃金	6,463,232				6,463,232			6,463,232
福利厚生費	9,631,380				9,631,380			9,631,380
旅費交通費	868,620				868,620			868,620
通信運搬費	1,387,448				1,387,448			1,387,448
消耗品費	21,529,767				21,529,767			21,529,767
修繕費	3,029,070				3,029,070			3,029,070
印刷製本費	11,051				11,051			11,051
燃料費	6,435,142				6,435,142			6,435,142
光熱水料費	2,885,622				2,885,622			2,885,622
賃借料	444,784				444,784			444,784
保険料	763,125				763,125			763,125
租税公課	6,425,000				6,425,000			6,425,000
委託費	41,250				41,250			41,250
雑費	0				0			0
(2) サワラ中間育成技術高度化事業	1,000,000	0	0	0	1,000,000			1,000,000
臨時雇賃金	375,260				375,260			375,260
通信運搬費	0				0			0
消耗品費	521,615				521,615			521,615
光熱水料費	73,325				73,325			73,325
賃借料	0				0			0
租税公課	29,800				29,800			29,800
(3) 水産振興対策事業	800,000	800,000	0	0	1,600,000	2,007,658		3,607,658
①資源管理型漁業推進事業	200,000				200,000			200,000
②水産資源維持培養・種苗放流事業	400,000				400,000			400,000
③放流効果実証事業	200,000				200,000			200,000

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計	法人会計	合計
	県受託事業等(公1)	海上事故等防止(公2)	水産公害対策(公3)	共通(公益)	小計	その他		
④海上事故・災害防止事業		800,000			800,000			800,000
⑤漁業者年金等掛金補助事業					0	57,000		57,000
⑥漁業者国民年金基金掛金補助事業					0	0		0
⑦漁業後継者等育成事業					0	0		0
⑧さぬき海の幸販売促進事業					0	500,000		500,000
⑨漁業者緊急支援資金利子補給補助事業					0	710,658		710,658
⑩漁協組織強化対策事業					0	0		0
⑪海浜清掃補助事業					0	500,000		500,000
⑫その他水産振興対策事業					0	240,000		240,000
(4) 水産公害対策事業			500,000		500,000			500,000
①粉石けん等使用促進事業			500,000		500,000			500,000
2 管理費	0	0	0	0	0	0	6,261,751	6,261,751
役員報酬					0		4,324,000	4,324,000
役員退職給付費用					0		135,000	135,000
福利厚生費					0		698,709	698,709
会議費					0		97,510	97,510
旅費交通費					0		73,520	73,520
通信運搬費					0		138,731	138,731
消耗品費					0		27,806	27,806
印刷製本費					0		149,971	149,971
接待交際費					0		93,284	93,284
支払負担金					0		71,000	71,000
賃借料					0		375,741	375,741
租税公課					0		41,279	41,279
雑費					0		35,200	35,200
経常費用計(B)	116,803,619	800,000	500,000	0	118,103,619	2,007,658	6,261,751	126,373,028
C 評価損益等調整前当期経常増減額 C=(A-B)	△ 884,769	△ 800,000	△ 500,000	1,644,545	△ 540,224	1,445,523	△ 288,297	617,002
D 基本財産評価損益等								0
E 特定資産評価損益等								0
F 投資有価証券評価損益等								0
G 評価損益計 G=(D+E+F)	0	0	0	0	0	0	0	0
H 当期経常増減額 H=(C+G)	△ 884,769	△ 800,000	△ 500,000	1,644,545	△ 540,224	1,445,523	△ 288,297	617,002
I 経常外収益の部								
前期損益修正益	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0
J 経常外費用の部								
前期損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計 (J)	0	0	0	0	0	0	0	0
K 当期経常外損益差額 K=(I-J)	0	0	0	0	0	0	0	0
L 他会計振替額 (L)				670,429	670,429	△ 670,429		0
M 当期一般正味財産増減額 M=(H+K+L)	△ 884,769	△ 800,000	△ 500,000	2,314,974	130,205	775,094	△ 288,297	617,002
N 一般正味財産期首残高 (N)							31,558,796	31,558,796
O 一般正味財産期末残高 O=(N+M)	△ 884,769	△ 800,000	△ 500,000	2,314,974	130,205	775,094	31,270,499	32,175,798
II 指定正味財産増減の部								
一般正味財産からの振替額								
一般正味財産への振替額								
P 当期指定正味財産増減額 P							13,224,900	13,224,900
Q 指定正味財産期首残高 Q							1,462,137,759	1,462,137,759
R 指定正味財産期末残高 R=(P+Q)	0	0	0	0	0	0	1,475,362,659	1,475,362,659
III 正味財産期末残高 (O+R)	△ 884,769	△ 800,000	△ 500,000	2,314,974	130,205	775,094	1,506,633,158	1,507,538,457

## 4 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の債権

満期保有目的の債権は保有していない。

##### ② その他の有価証券

その他の有価証券は取得価額としている。

#### (2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員等退任慰労金支出規程に基づき、期末必要額を計上している。

退職給付引当金は、栽培種苗センター職員就業規則第45条に基づく退職給付に備えるため、種苗生産事業委託契約に基づき積立し、期末現在で自己都合退職必要額の94.7%を計上している。

#### (3) リース取引の処理方法

リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた処理によっている。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式である。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
定期預金	1,062,137,759	13,224,900	0	1,075,362,659
農林債権	0	0	0	0
国債	0	0	0	0
信漁連優先出資	400,000,000	0	0	400,000,000
小計	1,462,137,759	13,224,900	0	1,475,362,659
<b>特定資産</b>				
役員退職慰労引当資産	417,500	135,000	0	552,500
退職給付引当資産	46,599,544	5,438,769	0	52,038,313
小計	47,017,044	5,573,769	0	52,590,813
合計	1,509,154,803	18,798,669	0	1,527,953,472

\* 退職給付引当資産において、預金利息の一部を期末処理したため、貸借対照表より49円増額となっている。

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
<b>基本財産</b>				
定期預金	1,075,362,659	1,075,362,659	0	—
農林債権	0	0	0	—
国債	0	0	0	—
信漁連優先出資	400,000,000	400,000,000	0	—
小計	1,475,362,659	1,475,362,659	0	0
<b>特定資産</b>				
役員退職慰労引当資産	552,500	0	0	552,500
退職給付引当資産	52,038,313	0	0	52,038,313
小計	52,590,813	0	0	52,590,813
合計	1,527,953,472	1,475,362,659	0	52,590,813

### 4. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権は所有していない。

## 5 付属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当金	417,500	135,000	0	552,500
退職給付引当金	46,599,544	5,438,769	0	52,038,313
合 計	47,017,044	5,573,769	0	52,590,813

## 6 財 産 目 録

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
流動資産	預金	普通預金	香川信漁連本所	17,843,256	
			114銀行屋島支店	5,713,140	
		定期預金	香川信漁連本所	15,284,759	
		預金合計		38,841,155	
	未収金	種苗センター	雇用保険料3月分	696	
	流動資産計				38,841,851
固定資産	基本財産	定期預金	香川信漁連本所	1,075,362,659	
		優先出資	香川信漁連本所	400,000,000	
		基本財産計		1,475,362,659	
	特定資産	役員退職慰労引当資産	香川信漁連本所定期預金	理事、監事、評議員及び職員に対する退職給付金支払に備えたもの	552,500
		退職給付引当資産			52,038,264
		特定資産計		52,590,764	
	固定資産計				1,527,953,423
資 産 計				1,566,795,274	
流動負債	未払金	未払金	管理費(本部)	6,747	
			管理費(種苗センター)	5,818,323	
		未払金計		5,825,070	
	預り金	預り金	役員報酬所得税等(本部)	140,986	
			社会保険料等(種苗センター)	699,997	
		預り金計		840,983	
流動負債計				6,666,053	
固定負債	役員退職慰労引当金	役員・職員に対するもの	理事、監事、評議員及び職員に対する退職給付金支払に備えたもの	552,500	
	退職給付引当金			52,038,264	
	固定負債計				52,590,764
負 債 計				59,256,817	
正 味 財 産 計				1,507,538,457	



## IV 監査報告書

令和2年5月7日

公益財団法人 香川県水産振興基金  
理事長 嶋野勝路様

公益財団法人 香川県水産振興基金

監事 西村速人 ㊞

監事 志摩重美 ㊞

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び仕様人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

### 2 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当基金の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当基金の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

## V 參考資料

# 1 貸借対照表総括表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引 消去	合計
<b>I 資産の部</b>				
1. 流動資産				
現金	0	0		0
普通預金	17,038,772	6,517,624		23,556,396
定期預金	15,284,759	0		15,284,759
未収金	0	696		696
流動資産合計	32,323,531	6,518,320		38,841,851
2. 固定資産				
(1)基本財産				
定期預金	1,075,362,659			1,075,362,659
投資有価証券	400,000,000			400,000,000
基本財産合計	1,475,362,659	0		1,475,362,659
(2)特定資産				
役員退職慰労金引当資産	552,500			552,500
退職給付引当資産		52,038,264		52,038,264
特定資産合計	552,500	52,038,264		52,590,764
(3)その他固定資産				
その他固定資産合計	0	0		0
固定資産合計	1,475,915,159	52,038,264		1,527,953,423
資産合計	1,508,238,690	58,556,584		1,566,795,274
<b>II 負債の部</b>				
1. 流動負債				
未払金	6,747	5,818,323		5,825,070
預り金	140,986	699,997		840,983
流動負債合計	147,733	6,518,320		6,666,053
2. 固定負債				
役員退職慰労引当金	552,500			552,500
退職給付引当金		52,038,264		52,038,264
固定負債合計	552,500	52,038,264		52,590,764
負債合計	700,233	58,556,584		59,256,817
<b>III 正味財産の部</b>				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	1,475,362,659	0		1,475,362,659
(うち基本財産への充当額)	( 1,475,362,659 )	( 0 )		( 1,475,362,659 )
2. 一般正味財産				
一般正味財産合計	32,175,798	0		32,175,798
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )		( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )		( 0 )
正味財産合計	1,507,538,457	0		1,507,538,457
負債及び正味財産合計	1,508,238,690	58,556,584		1,566,795,274

## 2 正味財産増減計算書総括表

平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引 消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
A 経常収益				
1 基本財産運用益	6,464,868			6,464,868
基本財産受取利息	6,464,868			6,464,868
2 特定資産運用益	757	84,568		85,325
特定資産受取利息	757	84,568		85,325
3 事業収益		115,918,850		115,918,850
水産動植物種苗生産事業		114,918,850		114,918,850
サワラ中間育成技術高度化事業		1,000,000		1,000,000
4 受取負担金	4,493,000			4,493,000
受取負担金	4,493,000			4,493,000
5 雑収益	27,786	201		27,987
受取利息	27,786	201		27,987
雑収益	0	0		0
経常収益計(A)	10,986,411	116,003,619		126,990,030
B 経常費用				
1 事業費	4,107,658	116,003,619		120,111,277
(1) 水産動植物種苗生産事業		115,003,619		115,003,619
給料手当		49,649,359		49,649,359
退職給付費用		5,438,769		5,438,769
臨時雇賃金		6,463,232		6,463,232
福利厚生費		9,631,380		9,631,380
旅費交通費		868,620		868,620
通信運搬費		1,387,448		1,387,448
消耗品費		21,529,767		21,529,767
修繕費		3,029,070		3,029,070
印刷製本費		11,051		11,051
燃料費		6,435,142		6,435,142
光熱水料費		2,885,622		2,885,622
賃借料		444,784		444,784
保険料		763,125		763,125
租税公課		6,425,000		6,425,000
委託費		41,250		41,250
雑費		0		0
(2) サワラ中間育成技術高度化事業		1,000,000		1,000,000
臨時雇賃金		375,260		375,260
通信運搬費		0		0
消耗品費		521,615		521,615
光熱水料費		73,325		73,325
賃借料		0		0
租税公課		29,800		29,800
(3) 水産振興対策事業	3,607,658			3,607,658
① 資源管理型漁業推進事業	200,000			200,000
② 水産資源維持培養・種苗放流事業	400,000			400,000
③ 放流効果実証事業	200,000			200,000
④ 海上事故・災害防止事業	800,000			800,000
⑤ 漁業者年金等掛金補助事業	57,000			57,000

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引 消去	合計
⑥漁業者国民年金基金掛金補助事業	0			0
⑦漁業後継者等育成事業	0			0
⑧さぬき海の幸販売促進事業	500,000			500,000
⑨漁業者緊急支援資金利子補給補助事業	710,658			710,658
⑩漁協組織強化対策事業	0			0
⑪海浜清掃補助事業	500,000			500,000
⑫その他水産振興対策事業	240,000			240,000
(4) 水産公害対策事業	500,000			500,000
①粉石けん等使用促進事業	500,000			500,000
2 管理費	6,261,751			6,261,751
役員報酬	4,324,000			4,324,000
役員退職給付費用	135,000			135,000
福利厚生費	698,709			698,709
会議費	97,510			97,510
旅費交通費	73,520			73,520
通信運搬費	138,731			138,731
消耗品費	27,806			27,806
印刷製本費	149,971			149,971
接待交際費	93,284			93,284
支払負担金	71,000			71,000
賃借料	375,741			375,741
租税公課	41,279			41,279
雑費	35,200			35,200
経常費用計(B)	10,369,409	116,003,619		126,373,028
C 評価損益等調整前当期経常増減額 C=(A-B)	617,002	0		617,002
D 基本財産評価損益等				0
E 特定資産評価損益等				0
F 投資有価証券評価損益等				0
G 評価損益計 G=(D+E+F)	0	0		0
H 当期経常増減額 H=(C+G)	617,002	0		617,002
I 経常外収益の部				
前期損益修正益	0	0		0
経常外収益計 (I)	0	0		0
J 経常外費用の部				
前期損益修正損	0	0		0
経常外費用計 (J)	0	0		0
K 当期経常外損益差額 K=(I-J)	0	0		0
L 他会計振替額 (L)				0
M 当期一般正味財産増減額 M=(H+K+L)	617,002	0		617,002
N 一般正味財産期首残高 (N)	31,558,796	0		31,558,796
O 一般正味財産期末残高 O=(N+M)	32,175,798	0		32,175,798
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産からの振替額				
一般正味財産への振替額				
P 当期指定正味財産増減額 P	13,224,900			13,224,900
Q 指定正味財産期首残高 Q	1,462,137,759			1,462,137,759
R 指定正味財産期末残高 R=(P+Q)	1,475,362,659	0		1,475,362,659
III 正味財産期末残高 (O+R)	1,507,538,457	0		1,507,538,457

### 3 収支計算書

平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増減(△減)	備考
I 事業活動収支の部				
A 事業活動収入				
1 基本財産運用収入	6,461,000	6,464,868	3,868	
基本財産利息収入	6,461,000	6,464,868	3,868	
2 事業収入	116,383,000	115,918,850	△ 464,150	
水産動植物種苗生産事業収入	115,383,000	114,918,850	△ 464,150	
サワラ中間育成技術高度化事業収入	1,000,000	1,000,000	0	
3 負担金収入	4,495,000	4,493,000	△ 2,000	
負担金収入	4,495,000	4,493,000	△ 2,000	
4 雑収入	27,000	113,312	86,312	
受取利息収入	27,000	113,312	86,312	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計 (1+2+3+4)	127,366,000	126,990,030	△ 375,970	
B 事業活動支出				
1 事業費支出	115,464,000	114,672,508	△ 791,492	
(1) 水産動植物種苗生産事業	110,029,000	109,564,850	△ 464,150	
給料手当支出	49,425,000	49,649,359	224,359	
退職給付支出	0	0	0	
臨時雇賃金支出	7,543,000	6,463,232	△ 1,079,768	
福利厚生費支出	9,566,000	9,631,380	65,380	
旅費交通費支出	773,000	868,620	95,620	
通信運搬費支出	1,060,000	1,387,448	327,448	
消耗品費支出	21,342,000	21,529,767	187,767	
修繕費支出	2,850,000	3,029,070	179,070	
印刷製本費支出	51,000	11,051	△ 39,949	
燃料費支出	6,954,000	6,435,142	△ 518,858	
光熱水料費支出	2,700,000	2,885,622	185,622	
賃借料支出	431,000	444,784	13,784	
保険料支出	700,000	763,125	63,125	
租税公課支出	6,584,000	6,425,000	△ 159,000	
委託費支出	50,000	41,250	△ 8,750	
雑支出	0	0	0	
(2) サワラ中間育成技術高度化事業	1,000,000	1,000,000	0	
臨時雇賃金支出	287,000	375,260	88,260	
通信運搬費支出	41,000	0	△ 41,000	
消耗品費支出	562,000	521,615	△ 40,385	
光熱水料費支出	80,000	73,325	△ 6,675	
賃借料支出	30,000	0	△ 30,000	
租税公課支出	0	29,800	29,800	
(3) 水産振興対策事業	3,935,000	3,607,658	△ 327,342	
① 資源管理型漁業推進事業	200,000	200,000	0	
② 水産資源維持培養・種苗放流事業	400,000	400,000	0	
③ 放流効果実証事業	200,000	200,000	0	
④ 海上事故・災害防止事業	800,000	800,000	0	
⑤ 漁業者年金等掛金補助事業	60,000	57,000	△ 3,000	
⑥ 漁業者国民年金基金掛金補助事業	0	0	0	
⑦ 漁業後継者等育成事業	100,000	0	△ 100,000	
⑧ さぬき海の幸販売促進事業	500,000	500,000	0	
⑨ 漁業者緊急支援資金利子補給補助事業	725,000	710,658	△ 14,342	
⑩ 漁協組織強化対策事業	100,000	0	△ 100,000	
⑪ 海浜清掃補助事業	500,000	500,000	0	
⑫ その他水産振興対策事業	350,000	240,000	△ 110,000	

科 目	予算額	決算額	増減(△減)	備考
(4) 水産公害対策事業	500,000	500,000	0	
①粉石けん等使用促進事業	500,000	500,000	0	
2 管理費支出	6,620,000	6,126,751	△ 493,249	
役員報酬支出	4,410,000	4,324,000	△ 86,000	
役員退職慰労金支出	0	0	0	
福利厚生費支出	750,000	698,709	△ 51,291	
会議費支出	120,000	97,510	△ 22,490	
旅費交通費支出	200,000	73,520	△ 126,480	
通信運搬費支出	150,000	138,731	△ 11,269	
消耗品費支出	50,000	27,806	△ 22,194	
印刷製本費支出	160,000	149,971	△ 10,029	
接待交際費支出	110,000	93,284	△ 16,716	
支払負担金支出	120,000	71,000	△ 49,000	
賃借料支出	450,000	375,741	△ 74,259	
租税公課支出	70,000	41,279	△ 28,721	
雑支出	30,000	35,200	5,200	
事業活動支出計 (1+2)	122,084,000	120,799,259	△ 1,284,741	
C 事業活動収支差額 (A-B)	5,282,000	6,190,771	908,771	
II 投資活動収支の部				
D 投資活動収入				
1 基本財産取崩収入	0	0	0	
基本財産定期預金取崩収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
2 特定資産取崩収入	0	0	0	
役員退職慰労引当資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計 (1+2)	0	0	0	
E 投資活動支出				
1 基本財産取得支出	0	0	0	
基本財産定期預金取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
2 特定資産取得支出	5,489,000	5,573,769	84,769	
役員退職慰労引当資産取得支出	135,000	135,000	0	
退職給付引当資産取得支出	5,354,000	5,438,769	84,769	
投資活動支出計 (1+2)	5,489,000	5,573,769	84,769	
F 投資活動収支差額 (D-E)	△ 5,489,000	△ 5,573,769	△ 84,769	
III 財務活動収支の部				
G 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
H 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
I 財務活動収支差額 (G-H)	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
J 当期収支差額	△ 207,000	617,002	824,002	
K 前期繰越収支差額	31,542,000	31,558,796	16,796	
L 次期繰越収支差額 (J+K)	31,335,000	32,175,798	840,798	

## 4 収支計算書総括表

平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部				
A 事業活動収入				
1 基本財産運用収入	6,464,868	0		6,464,868
基本財産利息収入	6,464,868			6,464,868
2 事業収入		115,918,850		115,918,850
水産動植物種苗生産事業収入		114,918,850		114,918,850
サワラ中間育成技術高度化事業収入		1,000,000		1,000,000
3 負担金収入	4,493,000	0		4,493,000
負担金収入	4,493,000	0		4,493,000
4 雑収入	28,543	84,769		113,312
受取利息収入	28,543	84,769		113,312
雑収入	0	0		0
事業活動収入計 (1+2+3+4)	10,986,411	116,003,619		126,990,030
B 事業活動支出				
1 事業費支出	4,107,658	110,564,850		114,672,508
(1) 水産動植物種苗生産事業		109,564,850		109,564,850
給料手当支出		49,649,359		49,649,359
退職給付支出		0		0
臨時雇賃金支出		6,463,232		6,463,232
福利厚生費支出		9,631,380		9,631,380
旅費交通費支出		868,620		868,620
通信運搬費支出		1,387,448		1,387,448
消耗品費支出		21,529,767		21,529,767
修繕費支出		3,029,070		3,029,070
印刷製本費支出		11,051		11,051
燃料費支出		6,435,142		6,435,142
光熱水料費支出		2,885,622		2,885,622
賃借料支出		444,784		444,784
保険料支出		763,125		763,125
租税公課支出		6,425,000		6,425,000
委託費支出		41,250		41,250
雑支出		0		0
(2) サワラ中間育成技術高度化事業		1,000,000		1,000,000
臨時雇賃金支出		375,260		375,260
通信運搬費支出		0		0
消耗品費支出		521,615		521,615
光熱水料費支出		73,325		73,325
賃借料支出		0		0
租税公課支出		29,800		29,800
(3) 水産振興対策事業	3,607,658			3,607,658
① 資源管理型漁業推進事業	200,000			200,000
② 水産資源維持培養・種苗放流事業	400,000			400,000
③ 放流効果実証事業	200,000			200,000
④ 海上事故・災害防止事業	800,000			800,000
⑤ 漁業者年金等掛金補助事業	57,000			57,000
⑥ 漁業者国民年金基金掛金補助事業	0			0
⑦ 漁業後継者等育成事業	0			0
⑧ さぬき海の幸販売促進事業	500,000			500,000
⑨ 漁業者緊急支援資金利子補給補助事業	710,658			710,658
⑩ 漁協組織強化対策事業	0			0
⑪ 海浜清掃補助事業	500,000			500,000
⑫ その他水産振興対策事業	240,000			240,000



科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合 計
(4) 水産公害対策事業	500,000			500,000
① 粉石けん等使用促進事業	500,000			500,000
2 管理費支出	6,126,751			6,126,751
役員報酬支出	4,324,000			4,324,000
役員退職慰労金支出	0			0
福利厚生費支出	698,709			698,709
会議費支出	97,510			97,510
旅費交通費支出	73,520			73,520
通信運搬費支出	138,731			138,731
消耗品費支出	27,806			27,806
印刷製本費支出	149,971			149,971
接待交際費支出	93,284			93,284
支払負担金支出	71,000			71,000
賃借料支出	375,741			375,741
租税公課支出	41,279			41,279
雑支出	35,200			35,200
事業活動支出計 (1+2)	10,234,409	110,564,850		120,799,259
C 事業活動収支差額 (A-B)	752,002	5,438,769		6,190,771
II 投資活動収支の部				
D 投資活動収入				
1 基本財産取崩収入	0	0		0
基本財産定期預金取崩収入	0	0		0
投資有価証券売却収入	0	0		0
2 特定資産取崩収入	0	0		0
役員退職慰労引当資産取崩収入	0	0		0
退職給付引当資産取崩収入	0	0		0
投資活動収入計 (1+2)	0	0		0
E 投資活動支出				
1 基本財産取得支出	0	0		0
基本財産定期預金取得支出	0	0		0
投資有価証券取得支出	0	0		0
2 特定資産取得支出	135,000	5,438,769		5,573,769
役員退職慰労引当資産取得支出	135,000	0		135,000
退職給付引当資産取得支出	0	5,438,769		5,438,769
投資活動支出計 (1+2)	135,000	5,438,769		5,573,769
F 投資活動収支差額 (D-E)	△ 135,000	△ 5,438,769		△ 5,573,769
III 財務活動収支の部				
G 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0		0
H 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0		0
I 財務活動収支差額 (G-H)	0	0		0
IV 予備費支出	0	0		0
J 当期収支差額	617,002	0		617,002
K 前期繰越収支差額	31,558,796	0		31,558,796
L 次期繰越収支差額 (J+K)	32,175,798	0		32,175,798

## 5 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金及び預り金を含めている。  
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現金預金	38,980,075	38,841,155
未収金	664	696
合 計	38,980,739	38,841,851
未払金	5,992,946	5,825,070
預り金	1,428,997	840,983
合 計	7,421,943	6,666,053
次期繰越収支差額	31,558,796	32,175,798

## 6 県受託事業収支明細書

(収支計算書)

平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで

栽培種苗センター

### 1. 受託事業及び預金利息

収入の部

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	増減(△減)	備 考
1. 事業活動収入	116,383,000	116,003,619	△ 379,381	
(1) 事業収入				
県受託事業収入	116,383,000	115,918,850	△ 464,150	
水産動植物 種苗生産事業	115,383,000	114,918,850	△ 464,150	
サワラ中間育成 技術高度化事業	1,000,000	1,000,000	0	
(2) 雑収入	0	84,769	84,769	
預金利息	0	84,769	84,769	
その他	0	0	0	
2. 投資活動収入	0	0	0	
退職給付引当資産 取崩収入	0	0	0	
当期収入合計 (A)	116,383,000	116,003,619	△ 379,381	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計 (B)	116,383,000	116,003,619	△ 379,381	

支出の部

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	増減(△減)	備 考
1. 事業活動支出	111,029,000	110,564,850	△ 464,150	
事業費支出				
県受託事業	111,029,000	110,564,850	△ 464,150	
水産動植物 種苗生産事業	110,029,000	109,564,850	△ 464,150	
サワラ中間育成 技術高度化事業	1,000,000	1,000,000	0	
2. 投資活動支出	5,354,000	5,438,769	84,769	
退職給付引当資産 取得支出	5,354,000	5,438,769	84,769	
当期支出合計 (C)	116,383,000	116,003,619	△ 379,381	
当期収支差額 (A)-(C)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	0	0	0	

## 2. 事業別支出明細

### (1)水産動植物種苗生産事業支出

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	増減(△減)	備 考
1. 事業費				
給料支出	30,881,000	30,948,000	67,000	
手当支出	18,544,000	18,701,359	157,359	
共済費支出	9,446,000	9,527,356	81,356	
臨時雇賃金支出	7,543,000	6,463,232	△ 1,079,768	
旅費交通費支出	653,000	738,010	85,010	
消耗品費支出	2,597,000	3,110,151	513,151	
親魚及び種苗費支出	4,950,000	4,967,550	17,550	
燃料費支出	6,954,000	6,435,142	△ 518,858	
肥飼料費支出	13,484,000	13,184,228	△ 299,772	
修繕費支出	2,850,000	3,029,070	179,070	
光熱水料費支出	2,700,000	2,885,622	185,622	
事務用消耗品支出	311,000	267,838	△ 43,162	
印刷製本費支出	51,000	11,051	△ 39,949	
役務費支出	2,241,000	2,636,607	395,607	
研修費支出	120,000	130,610	10,610	
福利厚生費支出	120,000	104,024	△ 15,976	
諸税等負担金支出	115,000	114,600	△ 400	
消費税及び地方消費税支出	6,469,000	6,310,400	△ 158,600	
合 計	110,029,000	109,564,850	△ 464,150	

### 2. 退職給付引当金

項 目	予算額	決算額	増減(△減)	備 考
前年度末引当金	46,600,000	46,599,544	△ 456	
本年度取崩額	0	0	0	
本年度繰入額	5,354,000	5,438,769	84,769	
(県受託事業収入)	( 5,354,000 )	( 5,354,000 )	( 0 )	
(預金利息)	( 0 )	( 84,769 )	( 84,769 )	
本年度末引当金	51,954,000	52,038,313	84,313	

### (2)サワラ中間育成技術高度化事業支出

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	増減(△減)	備 考
臨時雇賃金支出	287,000	375,260	88,260	
消耗品費支出	263,000	349,409	86,409	
肥飼料費支出	299,000	172,206	△ 126,794	
光熱水料費支出	80,000	73,325	△ 6,675	
役務費支出	41,000	0	△ 41,000	
使用料支出	30,000	0	△ 30,000	
消費税支出	0	29,800	29,800	
合 計	1,000,000	1,000,000	0	